

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和5年度実施計画に係る効果検証(聖籠町)

国経済対策との関係	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	総事業費 (うち交付金) 【円】	成果目標の達成状況	事業の効果	担当課
物価高から国民生活を守る	物価高騰対応生活支援給付金【R5非課税給付】	物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、令和5年度住民税非課税世帯に対して1世帯当たり7万円の給付金を支給した。 【経費内訳】 ・令和5年度住民税非課税世帯のうち令和5年度計画分:43,008,000円 ・事務費(時間外勤務手当、需用費、役務費、委託料):1,467,582円	R5.12 ～ R6.4	44,475,582 (44,462,246)	成果目標の「対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。」に対し、初回支払日は令和6年1月10日であり、早期執行に努めた。	物価高騰の影響を受ける生活者への直接給付による生活者支援を図るとともに、町内での消費喚起に一定程度寄与した。	保健福祉課
物価高から国民生活を守る	物価高騰対応生活支援給付金【R5均等割のみ課税給付】	物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり10万円の給付金を支給した。 【経費内訳】 ・令和5年度住民税均等割のみ課税世帯:100千円×194世帯=19,400,000円 ・事務費(時間外勤務手当、需用費、役務費、委託料):1,326,413円	R6.1 ～ R6.5	20,726,413 (20,726,413)	成果目標の「対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。」に対し、初回支払日は令和6年3月29日であり、早期執行に努めた。	物価高騰の影響を受ける生活者への直接給付による生活者支援を図るとともに、町内での消費喚起に一定程度寄与した。	保健福祉課
物価高から国民生活を守る	物価高騰対応生活支援給付金【子ども加算】	物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、世帯人数が多い子育て世帯への支援を行った。 【経費内訳】 ・令和5年度住民税非課税世帯、均等割のみ課税世帯、令和6年度新たに住民税非課税となる世帯について18歳以下の児童の人数に応じて加算のうち令和5年度実施計画分:8,500,000円 ・事務費(時間外勤務手当、需用費、役務費、委託料):711,664円	R6.1 ～ R6.5	9,211,664 (9,211,664)	成果目標の「対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。」に対し、初回支払日は令和6年3月29日であり、早期執行に努めた。	物価高騰の影響を受ける生活者への直接給付による生活者支援を図るとともに、町内での消費喚起に一定程度寄与した。	保健福祉課
物価高から国民生活を守る	物価高騰対応生活支援給付金【R6非課税化、R6均等割のみ課税化給付】	物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、令和6年度新たに住民税非課税等となる世帯に対して1世帯当たり10万円の給付金を支給した。 【経費内訳】 ・令和6年度新たに住民税非課税等となる世帯のうち令和5年度実施計画分:7,800,000円 ・事務費(時間外勤務手当、需用費、役務費、委託料):1,308,657円	R6.3 ～ R6.10	9,108,657 (9,108,657)	成果目標を「対象世帯に対してできる限り早期に支給を開始する。」と設定し、早期執行に努め、令和6年7月から対象者への支給を開始した。	物価高騰の影響を受ける生活者への直接給付による生活者支援を図るとともに、町内での消費喚起に一定程度寄与した。	保健福祉課
物価高から国民生活を守る	定額減税補足給付金	物価高が続く中で、所得税及び住民税の定額減税で減税しきれないと見込まれる方に対して調整給付金を支給した。 【経費内訳】 ・調整給付金のうち令和5年度実施計画分:23,800,000円 ・事務費(時間外勤務手当、需用費、役務費、委託料):2,793,184円	R6.2 ～ R7.1	26,593,184 (26,593,184)	成果目標を「対象世帯に対してできる限り早期に支給を開始する。」と設定し、早期執行に努め、令和6年7月から対象者への支給を開始した。	物価高騰の影響を受ける生活者への直接給付による生活者支援を図るとともに、町内での消費喚起に一定程度寄与した。	税務課
物価高から国民生活を守る	給付支援サービス導入事業	給付の申請から給付までのプロセスが一気通貫でデジタル完結する「給付支援サービス」を導入し、定額減税補足給付金事業で活用した。 【経費内訳】 ・給付支援サービスの導入費:3,249,400円	R6.6 ～ R6.10	3,249,400 (3,249,400)	成果目標を「対象者に対してできる限り早期に支給を開始するため、給付支援サービスを導入する。」と設定し、早期支給に向けて本事業を着実に実施した。	定額減税補足給付金の早期支給及び申請者の利便性向上に寄与した。	総務課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和5年度実施計画に係る効果検証(聖籠町)

国経済対策との関係	交付対象事業の名称	事業の概要	事業期間	総事業費 (うち交付金) 【円】	成果目標の達成状況	事業の効果	担当課
物価高から国民生活を守る	福祉事業者物価高騰対策支援金【高齢者施設】	物価高騰の影響により光熱水費、食材料費の負担が増加している高齢者施設を運営する事業者に対して支援金を支給した。 【経費内訳】 ・支援金(施設ごとに基本額+加算額にて算定) ・基本額:200千円×8施設=1,600,000円 ・加算額:50千円×5サービス(対象施設ごとに「実施するサービス数-1」で算定)=250,000円	R5.12 ～ R6.3	1,850,000 (0)	成果目標を「対象となる8施設に対して、漏れなく周知するとともに遅滞なく支援金を支給する。」と設定し、対象の全施設に対して支援金を支給した。	物価高騰の影響を受ける高齢者施設に対して金銭的に支援を行い、業務継続と利用者へのサービスの質の確保に一定程度寄与した。	町民課
物価高から国民生活を守る	福祉事業者物価高騰対策支援金【保育施設】	物価高騰の影響により光熱水費、食材料費の負担が増加している保育施設を運営する事業者に対して支援金を支給した。 【経費内訳】 ・支援金 200千円×5施設=1,000,000円	R5.12 ～ R6.3	1,000,000 (0)	成果目標を「対象となる5施設に対して、漏れなく周知するとともに遅滞なく支援金を支給する。」と設定し、対象の全施設に対して支援金を支給した。	物価高騰の影響を受ける保育施設に対して金銭的に支援を行い、業務継続と利用者へのサービスの質の確保に一定程度寄与した。	子ども教育課
物価高から国民生活を守る	子育て世帯独自給付金	物価高騰の影響を強く受ける子育て世帯に対して、児童一人当たり5千円の給付金を支給した。 ※本事業に先行して町単独事業により令和5年4月1日を基準日とする子育て世帯への給付金(児童一人当たり10千円)を実施している。 【経費内訳】 ・給付金 5千円×2,589人=12,945,000円	R5.12 ～ R6.3	12,945,000 (12,945,000)	成果目標を「基準日となる令和5年12月1日時点で対象者及び令和6年3月31日までに出生・転入する住民へ漏れなく周知するとともに遅滞なく給付金を支給する。」と設定し、対象者への周知及び早期支給に努めた。	物価高騰の影響を受ける子育て世帯への直接給付による負担軽減を図るとともに、町内での消費喚起に一定程度寄与した。	子ども教育課
物価高から国民生活を守る	物価高騰緊急支援高齢者独自給付金	現役世代と比較して所得が低く、特に物価高騰の影響を強く受けると考えられる75歳以上の高齢者に対して、一人当たり5千円の給付金を支給した。 【経費内訳】 ・給付金 5千円×1,241人=6,205,000円	R5.12 ～ R6.3	6,205,000 (6,002,000)	成果目標を「基準日となる令和5年12月1日時点で対象となる1,280人に対して漏れなく周知するとともに遅滞なく給付金を支給する。」と設定し、対象者への周知及び早期支給に努めた。	物価高騰の影響を受ける高齢者への直接給付による負担軽減を図るとともに、町内での消費喚起に一定程度寄与した。	長寿支援課
計				135,364,900 (132,298,564)			